

令和2年度補正予算(第1号、 特第1号及び機第1号)等の説明

第 201 回 国 会

(未 定 稿)

令 和 2 年 4 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「―」＝皆無)

目 次

第 1	総	説	頁 1
第 2	一	般	会 計 2
	(A)	歳	出 3
	(B)	歳	入 14
第 3	特	別	会 計 21
第 4	政	府	関 係 機 関 30
第 5	財	政	投 融 資 34
付 表				
1	令和 2 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)経常部門及び 投資部門区分表		 36
2	令和 2 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)額調		 38
3	令和 2 年度特別会計歳入歳出予算補正(特第 1 号)額調		 41
4	令和 2 年度政府関係機関収入支出予算補正(機第 1 号)額調		 43
5	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費		 44

第 1 総

説

令和 2 年度補正予算は、令和 2 年 4 月 7 日に閣議決定され、4 月 20 日にその変更が閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費として 25,565,499 百万円を計上している。その内訳は、①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 1,809,653 百万円、②雇用の維持と事業の継続 19,490,481 百万円、③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 1,848,184 百万円、④強靱な経済構造の構築 917,181 百万円、⑤今後への備え(新型コロナウイルス感染症対策予備費)1,500,000 百万円である。このほか、(2)国債整理基金特別会計へ繰入を 125,854 百万円増額することとしてお

り、追加額は合計 25,691,354 百万円である。

次に、歳入については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債 2,329,000 百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債 23,362,354 百万円を合わせた 25,691,354 百万円の公債の増発を行うこととしている。この結果、公債依存度は 45.4%(当初予算 31.7%)となる。

- 2 特別会計予算においては、7 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。
- 3 政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。
- 4 なお、一般会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

第 2 一 般 会 計

令和 2 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成 立 予 算 額	102,657,971	102,657,971
追 加 額	25,691,354	25,691,354
修正減少額	—	—
差 引 額	25,691,354	25,691,354
改 予 算 額	128,349,325	128,349,325

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)			
歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正			
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費	25,565,499	公	債	金	25,691,354
感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1,809,653	公	債	金	2,329,000
雇用の維持と事業の継続	19,490,481	特	例	公 債 金	23,362,354
次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1,848,184				
強靱な経済構造の構築	917,181				
新型コロナウイルス感染症対策予備費	1,500,000				
国債整理基金特別会計へ繰入	125,854				
合 計	25,691,354	合	計		25,691,354

(A) 歳 出

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

追 加 1,809,653(百万円)

(1) マスク・消毒液等の確保

追 加 172,997(百万円)

① マスク等衛生資材の確保等

追 加 140,455(百万円)

(イ) マスク・アルコール消毒液等生産設備導入経費

追 加 2,910(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、国内でマスク・消毒液等を製造する企業に対して、生産設備の導入を支援するために必要な経費である。

(ロ) 介護施設利用者等への布製マスク等の配布

追 加 96,054(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、布製マスク等を国において確保し、介護施設利用者等に対して配布するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

介護施設利用者等への布製マスク等の配布	65,232
全世帯への布製マスクの配布	23,315
小学校等への布製マスクの配布	7,508
計	96,054

(ハ) 児童福祉施設等における感染拡大防止対策

追 加 41,490(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための地方公共団体等が行う児童福祉施設等におけるマスク・消毒液の確保等に要する費用の補助等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

児童福祉施設等における感染拡大防止対策費	23,955
障害者支援施設等における感染拡大防止対策費	10,221
幼稚園における感染拡大防止対策費	3,571
小学校等における感染拡大防止対策費	2,575
保護施設等における感染拡大防止対策費	1,169
計	41,490

② 学校等における衛生環境改善等

追 加 32,543(百万円)

(イ) 学校等の衛生環境改善

追 加 10,610(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための公立学校施設等における衛生環境の改善に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	5,733
国立大学法人施設整備費	3,952
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	598
私立学校振興費	275
日本留学試験における感染拡大防止対策費	52
計	10,610

(ロ) 介護施設等の衛生環境改善

追 加 5,694(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための社会福祉法人等が施行する介護施設等の整備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

介護施設等多床室個室化改修事業費	4,187
障害者支援施設等多床室個室化改修事業費	1,036
児童福祉施設等個室化改修事業費	375
心身障害児総合医療療育センター感染拡大防止対策事業費	95

計	5,694
(ハ) その他	
追加	16,239(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。	
	(単位 百万円)
通所介護サービス等提供体制確保支援事業費	6,834
通所障害福祉サービス等提供体制確保支援事業費	4,216
収容施設における感染防護具等整備費	2,641
自衛隊における衛生用消耗品等整備費	1,402
遠隔手話サービス等体制強化支援事業費	605
社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業費	415
警察における感染防護具整備費	126
計	16,239
(2) 検査体制の強化と感染の早期発見	
追加	9,371(百万円)
上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する、地方衛生研究所におけるPCR検査の実施や保険適用されたPCR検査の自己負担分の公費負担、健康調査に係る経費等の一部負担等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
	(単位 百万円)
PCR検査等の着実な実施のための経費	4,914
国立大学法人設備整備費	3,300
国立感染症研究所設備等整備費	684
感染地域における専門家派遣事業費	426
新型コロナウイルスの迅速な検査方法の確立のための研究開発事業費	46
計	9,371
(3) 医療提供体制の強化	
追加	1,331,359(百万円)
① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
追加	1,000,000(百万円)
上記の追加額は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の全ての事項についての対応として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地	

方創生を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に必要な経費である。

② 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

追加 149,030(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や医療提供体制の整備について、地域の感染状況等の実情に応じた事業を柔軟かつ機動的に実施する都道府県に対する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付に必要な経費である。

③ 医療資材の確保等

追加 128,125(百万円)

(イ) 重症者治療に必要な人工呼吸器の確保等

追加 26,942(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する人工呼吸器の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
人工呼吸器の確保事業費	26,507
体外式膜型人工肺チーム等養成研修事業費	304
重症者治療搬送調整支援事業費	131
計	26,942

(ロ) 医療機関等への医療用マスク等の優先配布

追加 95,269(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療用マスク等を国において確保し、医療機関等に対して優先配布するために必要な経費である。

(ハ) その他医療資材等の整備

追加 5,915(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
自衛隊における医療用器材等整備費	4,690
収容施設における医療提供体制強化費	887

救急隊が使用する感染防護具等支援経費	338
計	5,915
④ 施設・設備の整備	
追加	20,536(百万円)
上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策としての施設・設備の整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
陽性無症状患者等受入施設整備費	7,710
国立病院機構及び地域医療機能推進機構における設備整備事業費	6,513
自衛隊における広域輸送用器材整備費	2,609
国立大学法人設備整備費	1,400
大学改革推進等補助金	1,080
緊急消防援助隊設備整備費補助金	974
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構病院施設整備費	195
歯科医療設備整備事業費	54
計	20,536
⑤ 情報収集・分析体制の整備等	
追加	1,910(百万円)
上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策としての各自治体において把握される疫学情報を迅速かつ正確に収集・分析するための体制整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
新型コロナウイルス感染症の健康監視に関する情報収集・分析体制整備費	936
新型コロナウイルス感染症に係る情報基盤整備費	770
情報収集センターの構築・運用経費	204
計	1,910
⑥ その他	
追加	31,757(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。	
(単位 百万円)	
医療費の公費負担のための経費	18,331
ウイルス等感染症対策技術の開発事業費	10,999
遠隔健康相談事業体制強化事業費	1,300
薬局における薬剤交付支援事業費	458

人工知能アバターを利用した新型コロナウイルス感染症の相談補助システムの開発事業費	327
新型コロナウイルス感染症の疫学調査事業費	198
感染症指定医療機関等の電話医療通訳サービス導入事業費	74
病院船の活用に関する検討経費	71
計	31,757
(4) 治療薬・ワクチンの開発加速	
追加	82,954(百万円)
上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に有効な治療薬やワクチンの開発等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
医療研究開発革新基盤創成事業費	20,000
新型コロナウイルス感染症の治療薬候補の確保のための経費	13,947
G a v i ワクチンアライアンス拠出金	11,000
感染症流行対策イノベーション連合拠出金	10,590
国内ワクチン開発支援事業費	10,000
アビガン・人工呼吸器等生産のための設備整備事業費	8,770
アジア地域における臨床研究・治験ネットワーク構築事業費	3,000
創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業費	2,106
国立医薬品食品衛生研究所設備等整備費	1,375
アジア地域の感染症研究拠点における研究基盤強化等事業費	750
既存治療薬の治療効果及び安全性等検討事業費	550
紫外線照射技術開発等事業費	496
治療薬・ワクチンの開発に資するデータ連携基盤の構築に要する経費	370
計	82,954
(5) 帰国者等の受入れ体制の強化	
追加	12,114(百万円)
上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための検疫・検査体制の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	

	(単位 百万円)
全国の検疫所における検疫・検査体制の強化に要する経費	4,203
自衛隊施設整備費	3,260
オペレーション・ユニット派遣事業費	2,050
独立行政法人国立青少年教育振興機構の受入れ環境確保のための衛生環境整備費	1,171
在外公館等における感染防止措置等に要する経費	939
邦人保護業務の拡充のための環境整備費	490
計	12,114

(6) 情報発信の充実

追 加 18,504(百万円)

① 広報活動の強化等

追 加 15,077(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の国内外への広報等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
戦略的な政府広報実施経費	10,036
対外発信強化事業費	2,373
放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業費	866
新型コロナウイルス感染症等に関する情報伝達手段整備推進事業費	780
新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費	424
国内喫緊課題情報発信多様化支援事業費	199
生活物資の需要抑制のための調査・広報事業費	142
新型コロナウイルス感染症対策に係る広報関係等事業費	135
観光旅客船内で感染症が拡大した際の国際的な取組に係る実態調査等経費	58
外国人の適切な医療機関受診方法等の周知事業費	50
新型コロナウイルス感染症等対策教育コンテンツ整備費	10
新型コロナウイルス感染症対応に関する外交使節団等への説明会開催経費	4
計	15,077

② 相談体制の整備等

追 加 3,427(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に関する国民の不安や疑問に対応し、ま

た、正確な情報発信を行うための電話相談窓口の設置等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルス感染症に係る厚生労働省電話相談窓口設置のための経費	2,784
新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業費	545
国際保健規則に基づく国家連絡窓口機能強化経費	99
計	3,427

(7) 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力

追 加 119,867(百万円)

上記の追加額は、国際機関等を通じ、新型コロナウイルス感染症の拡大と我が国への流入の阻止を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた無償資金協力	46,000
開発途上国の感染症への対応能力等の強化のための国際金融機関等への拠出金	41,318
感染症拡大防止・予防のためのアフリカ等における国際機関等への拠出金	18,480
感染症拡大防止のためのアジア欧州財団拠出金	5,694
医療・健康分野を支援するための日ASEAN統合基金拠出金	5,480
新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた開発途上国における技術協力	1,500
感染症に脆弱な開発途上国における女性のための国際連合女性機関拠出金	500
平和的利用イニシアティブ拠出金	492
感染症対策に係る税関の能力向上を図るための世界税関機構拠出金	170
食料安全保障への影響緩和のための国際連合食糧農業機関拠出金	123
開発途上国における感染症対策のための国際連合ボランティア計画拠出金	98
情報共有センター総務会開催のためのアジア海賊対策地域協力協定拠出金	12
計	119,867

(8) 学校の臨時休業等を円滑に進めるための
環境整備

追 加 62,487(百万円)

① 小学校休業等対応助成金・支援金

追 加 40,774(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校の臨時休業等に際して、子供の世話をする保護者の有給での休暇取得を支援するために必要な経費である。

② 子供の居場所・学習機会の確保等

追 加 21,713(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

放課後等デイサービス支援等事業費	12,302
放課後児童クラブ支援事業費	5,559
保育所等利用料減免等支援	1,562
補習等指導員等派遣事業費	796
修学旅行の中止・延期に伴う追加的費用の支援	634
企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に係る特例措置	320
病院内保育所等の児童受入れ支援事業費	274
看護職員派遣調整事業費	266
計	21,713

2 雇用の維持と事業の継続

追 加 19,490,481(百万円)

(1) 雇 用 の 維 持

追 加 70,893(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に対して、雇用を維持するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

雇用調整助成金(特例措置拡大分)	68,955
感染拡大により困難を抱える外国人材受入支援体制強化費	1,075

求職者支援訓練強化費 466

就職支援又は住居・生活支援を必要とする求職者等に対するハローワークの総合的支援体制整備経費 397

計 70,893

(2) 資金繰り対策

追 加 3,838,018(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等の資金繰り対策に万全を期すために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	1,751,000
中小企業再生支援利子補給補助金	796,800
事業環境整備対策費補助金	614,100
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	398,000
経営安定関連保証等対策費補助金	178,600
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	28,713
沖縄振興開発金融公庫出資金	26,800
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	16,804
危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)	9,800
農業経営金融支援対策費補助金	5,090
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,148
農業信用保険事業交付金	1,680
林業信用保証事業交付金	1,300
漁業信用保険事業交付金	1,151
中堅外食事業者資金融通円滑化対策事業費	1,100
中小食品流通事業者の信用力強化事業費	1,100
漁業経営安定対策事業費補助金	1,005
株式会社日本政策金融公庫補給金	463
危機対応円滑化業務出資金(財務省分)	200
林産物供給等振興事業費補助金	104
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	41
資金繰り支援対策の周知広報経費	17
「新型コロナウイルスに関する金融庁相談ダイヤル」の提供に要する経費	3
計	3,838,018

(3) 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

追 加 2,429,287(百万円)

① 持続化給付金

追 加 2,317,600(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、特に厳しい状況にある幅広い業種・事業形態の中堅・中小・小規模事業者、個人事業主等に対し、事業の継続を支え、事業全般に広く使える新たな給付金制度を創設するために必要な経費である。

② 生産性向上支援

追 加 70,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者が生産性向上に取り組んでいけるよう、中小企業生産性革命推進事業の特別枠を創設するために必要な経費である。

③ その他

追 加 41,687(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

地域企業再起支援事業費	20,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	5,000
経営資源引継ぎ・事業再編支援事業費	5,000
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業費	4,824
中小企業再生支援協議会の機能強化事業費	3,176
中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業費	2,000
国内外の中堅・中小企業等へのハズオン支援事業費	999
生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業費	441
生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費	247
計	41,687

(4) 生活に困っている人々への支援

追 加 13,127,401(百万円)

① 特別定額給付金

追 加 12,880,293(百万円)

上記の追加額は、全国全ての人々に対し

て、一人当たり10万円の特別定額給付金を給付するために必要な経費である。

② 生活に困っている世帯への給付等

追 加 204,019(百万円)

上記の追加額は、全国の小学校等の一斉臨時休業等により影響を受けた子育て世帯に対する臨時特別の給付金の給付等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

子育て世帯臨時特別給付金	165,374
生活福祉資金貸付事業費	35,938
住宅確保給付金	2,707
計	204,019

③ 生活に困っている個人等の負担の軽減

追 加 41,817(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により国民健康保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

市町村国保等の保険料減免支援事業費	36,499
納税緩和措置の周知・広報及び税務執行体制の整備等	4,627
国立大学法人授業料減免	394
私立大学等経常費補助金(授業料等減免支援)	295
独立行政法人国立高等専門学校機構授業料減免	2
計	41,817

④ 相談体制の整備等

追 加 1,273(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな消費者トラブル等に対し、迅速かつ適切に対応するための相談体制の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地方消費者行政強化交付金	400
SNS等を活用した相談支援事業費	294
日本司法支援センター運営費交付金	292
配偶者暴力被害相談体制の拡充等のための経費	152

訪日観光客等相談体制強化事業費	135
計	1,273

(5) 地方特例交付金

追 加	24,882(百万円)
-----	-------------

上記の追加額は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の適用期限の6月延長に伴う地方公共団体の令和2年度の減収を補填するため、地方特例交付金を交付税及び譲与税配付金特別会計を通じて地方公共団体に交付するために必要な経費である。

3 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

追 加	1,848,184(百万円)
-----	----------------

(1) 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

追 加	1,679,443(百万円)
-----	----------------

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等に甚大な打撃を被った観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業を対象に、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施するために必要な経費である。

(2) 地域経済の活性化

追 加	168,741(百万円)
-----	--------------

① 農林水産業の経営安定

追 加	21,768(百万円)
-----	-------------

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な人手不足に対応するため、即戦力人材等の確保や人材育成のための機械・設備の導入等を支援するとともに、農林水産業の経営不安に対処するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
漁業収入安定対策事業費	10,199
野菜価格安定対策事業費	5,597
農業労働力確保緊急支援事業費	4,646
スマート農業技術の導入・実証事業費	1,046

水産業労働力確保緊急支援事業費	280
計	21,768

② 文化芸術・スポーツ活動の再開支援等

追 加	7,946(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により各地で中止・延期等を余儀なくされた文化芸術・スポーツ活動の再開支援や体験機会の創出等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
文化施設の感染症防止対策事業費	2,084
最先端技術を活用した文化施設の収益力強化事業費	1,419
生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家によるアートキャラバン事業費	1,317
子供たちの文化芸術体験機会の創出事業費	1,302
スポーツイベント再開に向けた感染症防止対策・広報等支援事業費	865
子供の自然体験活動推進事業費	454
子供の運動不足解消のための運動機会創出事業費	325
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費	180
計	7,946

③ インバウンド需要復活のための取組

追 加	26,534(百万円)
-----	-------------

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により急減したインバウンド需要の復活を図るため行う地域ごとの魅力あるコンテンツへの磨き上げ等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
誘客先多角化等事業費	11,871
観光需要回復プロモーション事業費	8,820
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	4,344
中小企業等の地域産品の販路開拓支援事業費	1,500
計	26,534

④ その他

追 加	112,492(百万円)
-----	--------------

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)の投資機能を活用した新事業開拓、異業種連携等の支援経費	100,000
飲食店等における高機能換気設備等の導入支援事業費	3,000
国立公園等への誘客・ワーケーションの推進事業費	3,000
東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を受けたホストタウンにおける交流支援策の展開事業費	1,892
地域におけるキャッシュレス導入支援事業費	1,000
沖縄振興特定事業推進費	1,000
特定有人国境離島地域等における滞在型観光の促進等に要する経費	960
就労系障害福祉サービス等機能強化事業費	880
地域経済の見える化システム開発による地域再活性化支援事業費	759
計	112,492

4 強靱な経済構造の構築

追 加 917,181(百万円)

(1) サプライチェーン改革

追 加 256,559(百万円)

① 生産拠点の国内回帰支援に必要な経費

追 加 223,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、我が国のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、一国依存度が高い製品・部素材等について、生産拠点等の国内回帰等を支援するとともに、海外依存度が高い医薬品原薬等の国内製造拠点の整備を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費	220,000
医薬品安定供給支援事業費	3,000
計	223,000

② 生産拠点の多元化支援に必要な経費

追 加 23,500(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを踏まえ、我が国に

供給する製品・部素材で、一国依存度が高いものについて、ASEAN諸国等への生産設備の多元化を支援するために必要な経費である。

③ その他

追 加 10,059(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

生産拠点の国内回帰等を踏まえた脱炭素社会への転換支援事業費	5,000
サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証事業費	2,999
東アジア経済統合研究協力事業費	1,000
感染症対策を含む中小企業強靱化対策事業費	596
希少金属備蓄対策事業費	263
在庫情報の共有に向けた基盤整備事業費	200
計	10,059

(2) 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援

追 加 301,421(百万円)

① 海外展開企業の事業の円滑化

追 加 102,782(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等のため、中小企業等の海外展開・販路開拓をきめ細かく支援するとともに、国内コンテンツの海外展開等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

コンテンツグローバル需要創出促進事業費	87,800
我が国企業の製品等を活用した無償資金協力	7,000
非対面・遠隔の海外展開支援事業費	4,000
国際機関との連携を通じた日本企業の海外展開支援拠出金	2,623
独立行政法人国際協力機構を通じた開発途上国の経済活動の維持・活性化支援経費	910
開発途上国との連携強化のための技術協力	450
計	102,782

② 農林水産物・食品の輸出力の維持・強化
及び国内供給力の強化支援

追 加 198,639(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響による輸出商流の毀損等に対応するため、輸出力の維持・強化に向けたプロモーションや施設整備、生産・供給体制を維持するための一時的な保管や販売促進等の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国産農林水産物等販売促進緊急対策事業費	136,840
高収益作物次期作支援交付金	24,190
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費	15,697
国産農畜産物供給力強靱化対策事業費	14,300
公共施設等における花きの活用拡大支援事業費	3,197
特定水産物供給平準化事業費	3,195
輸出原木保管等緊急支援事業費	991
酒類の国内消費回復・拡大支援事業費	229
計	198,639

(3) リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

追 加 359,201(百万円)

① 遠隔教育の推進

追 加 237,989(百万円)

(イ) G I G Aスクール構想の加速

追 加 229,199(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨時休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備えるため、令和5年度までの児童生徒1人1台端末の整備スケジュールの加速や、家庭におけるオンライン学習に必要な通信環境の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

学習者用コンピュータ等整備費	196,165
オンライン学習用通信環境整備費等	15,421
端末整備のためのICT技術者派遣事業費	10,536

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費
計 7,077
229,199

(ロ) 大学等における遠隔授業の環境構築
の加速による学修機会の確保

追 加 2,692(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、授業開始の遅れ等に備えるため、大学等の学生が自宅等において授業を受講等できる環境の整備に必要な経費である。

(ハ) そ の 他

追 加 6,099(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

高度無線環境整備推進事業費	3,030
遠隔教育・在宅教育普及促進事業費	3,000
社会事業学校遠隔教育環境整備費	69
計	6,099

② 企業活動・産業インフラ等のデジタル化・IT活用

追 加 88,870(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等のため、中小企業のデジタル化やサイバーセキュリティ対策等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

キャッシュレス・消費者還元事業費	75,517
中小企業デジタル化応援隊事業費	9,984
産業保安高度化推進事業費	2,000
中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費	770
高度サイバーセキュリティ検証技術構築事業費	300
自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発事業費	300
計	88,870

③ テレワーク環境の整備、行政手続等のICT化

追 加 14,564(百万円)

(イ) テレワーク環境整備の推進

追加 6,920(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ニーズが顕在化したテレワークの環境整備を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
外務本省及び在外公館におけるテレワーク環境整備費	2,702
警察におけるテレワーク環境整備費	1,334
障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業費	500
環境省におけるテレワーク環境整備費	500
農林水産省におけるテレワーク環境整備費	435
法務省におけるテレワーク環境整備費	360
テレワーク導入促進事業費	349
内閣官房におけるテレワーク環境整備費	241
原子力規制庁におけるテレワーク環境整備費	141
防衛省・自衛隊におけるテレワーク環境整備費	98
情報収集業務継続のための通信機能強化経費	85
内閣府原子力防災におけるテレワーク環境整備費	70
内閣府におけるテレワーク環境整備費	46
在外公館におけるデジタル広報体制整備費	44
消費者庁におけるテレワーク環境整備費	15
計	6,920

(ロ) 行政手続等のICT化

追加 5,073(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ニーズが顕在化した行政手続のデジタル化等を進めるために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費	2,530
マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業費	1,696

法務省デジタル・ガバメント推進費	476
金融庁におけるオンライン手続や情報通信環境の整備に要する経費	372
計	5,073

(ハ) その他

追加 2,571(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
地域分散クラウド技術開発事業費	1,200
介護支援専門員研修等オンライン化等事業費	459
障害福祉分野のICT導入モデル事業費	404
通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報・ICT化支援事業費	398
障害福祉分野のロボット等導入支援事業費	103
市場環境の変化を踏まえた市場監視体制の強化経費	5
国際機関におけるICTを活用した日本人職員増強経費	3
計	2,571

④ デジタル・インフラの推進

追加 17,777(百万円)

上記の追加額は、インフラの設計・施工・維持管理と利活用をデジタル空間で処理し、省人化・非接触等を推進することにより、公共投資の早期執行を可能とするとともに、ストック効果の最大化や公共事業にかかる感染症のリスク抑制等を図るために必要な経費である。

5 今後への備え(新型コロナウイルス感染症対策予備費)

追加 1,500,000(百万円)

上記の追加額は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費である。

6 国債整理基金特別会計へ繰入

追加 125,854(百万円)

上記の追加額は、公債(年金特例公債を除く。)の発行予定額の増加に伴う公債利子及び財務省証券の発行の最高額の引上げに伴う財務省証券利子等の支払財源に充てるための国債整理

基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

7 国庫債務負担行為の追加

自衛隊施設整備等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)

		限 度 額
自 衛 隊 施 設 整 備		9,720
土 地 建 物 借 入 れ		7,363
そ の 他		2,736
計		19,819

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

		2 年 度			元 年 度
		当 初	補 正	計	
公 債 金		32,556,200	25,691,354	58,247,554	37,081,852
そ の 他		70,101,771	—	70,101,771	67,569,813
	計	102,657,971	25,691,354	128,349,325	104,651,665

公 債 金

	2 年度(百万円)	元年度(百万円)
当 初	32,556,200	
公 債 金	7,110,000	
特 例 公 債 金	25,446,200	
補 正	25,691,354	
公 債 金	2,329,000	
特 例 公 債 金	23,362,354	
計	58,247,554	37,081,852

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は 9,749,206 百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公 共 事 業 関 係 費					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	942,568	—	—	—	942,568
道 路 整 備 事 業 費	1,574,520	—	—	—	1,574,520
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	325,889	—	—	—	325,889
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	531,379	—	—	—	531,379
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	135,718	—	—	—	135,718
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	649,796	—	—	—	649,796
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,801,456	—	—	—	1,801,456
推 進 費 等	78,053	—	—	—	78,053
災 害 復 旧 等 事 業 費	65,259	—	—	—	65,259
小 計	6,104,639	—	—	—	6,104,639
(2) そ の 他 施 設 費					
衆 議 院 施 設 費	1,673	—	—	—	1,673
参 議 院 施 設 費	1,626	—	—	—	1,626
国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	1,202	—	—	—	1,202
裁 判 所 施 設 費	17,024	—	—	—	17,024

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
会 計 検 査 院 施 設 費	78	—	—	—	78
内 閣 官 房 施 設 費	1,857	—	—	—	1,857
情 報 収 集 衛 星 施 設 費	3,476	—	—	—	3,476
人 事 院 施 設 費	33	—	—	—	33
内 閣 本 府 施 設 費	2,984	—	—	—	2,984
独立行政法人国立公文書館施設整備費	34	—	—	—	34
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	4,539	—	—	—	4,539
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	49,183	—	—	—	49,183
沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	7,996	—	—	—	7,996
沖縄国立大学法人施設整備費	8,887	—	—	—	8,887
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	3,000	—	—	—	3,000
公正取引委員会施設費	60	—	—	—	60
警 察 庁 施 設 費	9,498	—	—	—	9,498
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	20,777	—	—	—	20,777
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	6,076	—	—	—	6,076
総 務 本 省 施 設 費	1,061	—	—	—	1,061
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90	—	—	—	90
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,379	—	—	—	1,379
消 防 庁 施 設 費	133	—	—	—	133
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,353	—	—	—	1,353
法 務 省 施 設 費	48,959	—	—	—	48,959
外 務 本 省 施 設 費	909	—	—	—	909
独立行政法人国際協力機構施設整備費	535	—	—	—	535
在 外 公 館 施 設 費	5,680	617	—	617	6,298
財 務 本 省 施 設 費	228	—	—	—	228
公 務 員 宿 舎 施 設 費	7,667	—	—	—	7,667
特定国有財産整備費	1,557	—	—	—	1,557
財 務 局 施 設 費	291	—	—	—	291
税 関 施 設 費	225	—	—	—	225
船 舶 建 造 費(税関分)	1,122	—	—	—	1,122
国 税 庁 施 設 費	2,574	—	—	—	2,574
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,028	—	—	—	3,028
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	6,963	598	—	598	7,561
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	10,873	275	—	275	11,147

		(単位 百万円)				
事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額	
		追 加 額	修正減少額	差 引 額		
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)	1,358	—	—	—	1,358	
国立大学法人施設整備費	74,954	3,952	—	3,952	78,906	
国立大学法人船舶建造費	5,671	—	—	—	5,671	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	189	—	—	—	189	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	631	195	—	195	827	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	617	—	—	—	617	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,121	—	—	—	1,121	
公立文教施設整備費	117,002	12,810	—	12,810	129,812	
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8	
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80	
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	—	180	—	180	180	
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	12,939	—	—	—	12,939	
文化財保存施設整備費	609	—	—	—	609	
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	133	—	—	—	133	
独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381	—	—	—	1,381	
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	198	—	—	—	198	
厚生労働本省施設費	260	—	—	—	260	
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	174	—	—	—	174	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049	—	—	—	1,049	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79	—	—	—	79	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	501	—	—	—	501	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697	—	—	—	697	
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	14,440	—	—	—	14,440	
保健衛生施設整備費	5,147	—	—	—	5,147	
生活基盤施設耐震化等対策費	41,766	—	—	—	41,766	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23	—	—	—	23	
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	69,701	—	—	—	69,701	
児童福祉施設整備費	15,287	375	—	375	15,662	
社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	—	40	—	40	40	

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	940	—	—	—	940
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	99	—	—	—	99
社会福祉施設整備費	19,150	1,132	—	1,132	20,281
介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	4,961	4,187	—	4,187	9,148
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	47	—	—	—	47
検 疫 所 施 設 費	152	—	—	—	152
国立ハンセン病療養所施設費	3,488	—	—	—	3,488
厚生労働本省試験研究所施設費	365	—	—	—	365
国立更生援護機関施設費	108	—	—	—	108
都道府県労働局施設費	195	—	—	—	195
農林水産本省施設費	526	—	—	—	526
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36	—	—	—	36
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	357	—	—	—	357
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	505	—	—	—	505
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	24,950	—	—	—	24,950
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	20,613	—	—	—	20,613
国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)	2,995	—	—	—	2,995
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151	—	—	—	151
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	146	—	—	—	146
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	17,797	14,300	—	14,300	32,097
6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	2,289	4,898	—	4,898	7,187
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	8,383	—	—	—	8,383
農林水産本省検査指導所施設費	274	—	—	—	274
農林水産技術会議施設費	183	—	—	—	183
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	724	—	—	—	724

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額				改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	額	
地 方 農 政 局 施 設 費	373	—	—	—	—	373
林 野 庁 施 設 費	1,051	—	—	—	—	1,051
国立研究開発法人森林研究・ 整備機構施設整備費	214	—	—	—	—	214
森林整備・林業等振興対策費 (森林整備・林業等振興整備 交付金に限る。)	7,380	—	—	—	—	7,380
水 産 庁 施 設 費	77	—	—	—	—	77
国立研究開発法人水産研究・ 教育機構施設整備費	343	—	—	—	—	343
船 舶 建 造 費(水産庁分)	3,052	—	—	—	—	3,052
漁村振興対策費(漁村振興対 策地方公共団体整備費補助金 に限る。)	1,000	—	—	—	—	1,000
水産業強化対策費(水産業強 化対策整備交付金に限る。)	1,910	—	—	—	—	1,910
経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,455	—	—	—	—	1,455
経 済 産 業 局 施 設 費	152	—	—	—	—	152
国 土 交 通 本 省 施 設 費	293	—	—	—	—	293
河 川 管 理 施 設 整 備 費	74	—	—	—	—	74
整備新幹線建設推進高度化等 事業費	1,438	—	—	—	—	1,438
都市・地域づくり推進費(集 落活性化推進事業費補助金に 限る。)	60	—	—	—	—	60
離島振興費(小笠原諸島振興 開発事業費補助に限る。)	914	—	—	—	—	914
国立研究開発法人土木研究所 施設整備費	493	—	—	—	—	493
国立研究開発法人建築研究所 施設整備費	335	—	—	—	—	335
官 庁 営 繕 費	18,747	—	—	—	—	18,747
国土技術政策総合研究所施設 費	365	—	—	—	—	365
国 土 地 理 院 施 設 費	94	—	—	—	—	94
北 海 道 開 発 局 施 設 費	32	—	—	—	—	32
気 象 官 署 施 設 費	2,616	—	—	—	—	2,616
海 上 保 安 官 署 施 設 費	4,092	—	—	—	—	4,092
船 舶 建 造 費(海上保安庁分)	20,649	—	—	—	—	20,649
廃棄物・リサイクル対策推進 費(廃棄物処理施設整備交付 金に限る。)	3,062	—	—	—	—	3,062
生物多様性保全等推進費(環 境保全施設整備費補助金に限 る。)	227	—	—	—	—	227
環 境 保 全 施 設 整 備 費	1,105	—	—	—	—	1,105
環境保健対策推進費(水俣病 総合対策施設整備費補助金に 限る。)	158	—	—	—	—	158
環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	62	—	—	—	—	62
国立研究開発法人国立環境研 究所施設整備費	328	—	—	—	—	328
地方環境事務所施設費	27	—	—	—	—	27
小 計	782,258	43,559	—	43,559	—	825,817
計	6,886,897	43,559	—	43,559	—	6,930,456

(単位 百万円)

事	項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
			追 加 額	修正減少額	差 引 額	
2	出 資 金					
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	—	20,000	—	20,000	20,000
	沖縄振興開発金融公庫出資金	200	26,800	—	26,800	27,000
	出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	238,227	—	—	—	238,227
	産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	—	100,000	—	100,000	100,000
	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	46,610	910	—	910	47,520
	政府開発援助米州投資公社出資金	502	—	—	—	502
	株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	43,300	1,751,000	—	1,751,000	1,794,300
	危機対応円滑化業務出資金(財務省分)	—	200	—	200	200
	株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	—	28,713	—	28,713	28,713
	独立行政法人福祉医療機構出資金	—	4,148	—	4,148	4,148
	株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	131	16,804	—	16,804	16,935
	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,771	—	—	—	10,771
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	—	5,000	—	5,000	5,000
	株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	200	398,000	—	398,000	398,200
	危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)	—	9,800	—	9,800	9,800
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	724	—	—	—	724
	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000	—	—	—	3,000
	計	343,665	2,361,375	—	2,361,375	2,705,040
3	貸 付 金					
	災 害 援 護 貸 付 金	150	—	—	—	150
	育 英 資 金 貸 付 金	94,075	—	—	—	94,075
	母子父子寡婦福祉貸付金	2,368	—	—	—	2,368
	電線敷設工事資金貸付金	100	—	—	—	100
	自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25	—	—	—	25
	埠頭整備等資金貸付金	4,309	—	—	—	4,309
	港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
	特定連絡道路工事資金貸付金	25	—	—	—	25
	都市開発資金貸付金	5,826	—	—	—	5,826
	有料道路整備資金貸付金	6,606	—	—	—	6,606
	連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
	計	113,709	—	—	—	113,709
合	計	7,344,271	2,404,934	—	2,404,934	9,749,206

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,857,066 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設

事業調査費を除く。)39,795 百万円、民間都市開発推進機構補給金 57 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 54,661 百万円、公共事業費負担金相当額 625,357 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,076 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 846 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,023 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,771 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 724 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,309 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,826 百万円、有料道路整備資金貸付金 6,606 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 752,427 百万円を控除したものである。

第 3 特 別 会 計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の適用期限の 6 月延長に伴う地方公共団体の令和 2 年度の減収を補填するため、歳入において一般会計からの

受入 24,882 百万円を計上することとし、これを財源として歳出において地方特例交付金を同額計上することとしている。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

		(単位 百万円)			
(歳 入)	当 初	補		正	
		追 加	修 正	減 少	計
他 会 計 よ り 受 入	16,263,479	24,882	—	—	16,288,361
一 般 会 計 よ り 受 入	15,863,623	24,882	—	—	15,888,505
財政投融资特別会計より受入	60,040	—	—	—	60,040
東日本大震災復興特別会計より受入	339,816	—	—	—	339,816
地 方 法 人 税	1,456,400	—	—	—	1,456,400
地 方 揮 発 油 税	235,800	—	—	—	235,800
石 油 ガ ス 税	6,000	—	—	—	6,000
特 別 法 人 事 業 税	821,400	—	—	—	821,400
自 動 車 重 量 税	286,900	—	—	—	286,900
航 空 機 燃 料 税	15,400	—	—	—	15,400
特 別 と ん 税	12,500	—	—	—	12,500
地 方 法 人 特 別 税	1,170,400	—	—	—	1,170,400
借 入 金	30,712,295	—	—	—	30,712,295
雑 収 入	2	—	—	—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	799,000	—	—	—	799,000
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,533	—	—	—	2,533
計	51,782,110	24,882	—	—	51,806,992
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	16,930,566	—	—	—	16,930,566
地 方 特 例 交 付 金	200,727	24,882	—	—	225,609
交通安全対策特別交付金	54,311	—	—	—	54,311
地方揮発油譲与税譲与金	238,900	—	—	—	238,900
森林環境譲与税譲与金	40,000	—	—	—	40,000
石油ガス譲与税譲与金	6,300	—	—	—	6,300
特別法人事業譲与税譲与金	2,010,900	—	—	—	2,010,900
自動車重量譲与税譲与金	284,500	—	—	—	284,500
航空機燃料譲与税譲与金	15,400	—	—	—	15,400
特別とん譲与税譲与金	12,600	—	—	—	12,600
地方道路譲与税譲与金	3	—	—	—	3

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事 務 取 扱 費	262		—		—	262
諸 支 出 金	427		—		—	427
国債整理基金特別会計へ繰入	31,789,709		—		—	31,789,709
予 備 費	2,600		—		—	2,600
計	51,587,205		24,882		—	51,612,087

2 国債整理基金特別会計

公債(年金特例公債を除く。)の発行予定額の増加に伴う公債利子及び財務省証券の発行の最高額の引上げに伴う財務省証券利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の

増加等に伴い公債利子等を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	83,113,734		195,103	△	5,001	83,303,836
東日本大震災復興他会計より受入	31,725		—		—	31,725
租 税	123,000		—		—	123,000
公 債 金	106,288,626		—		—	106,288,626
復 興 借 換 公 債 金	1,693,177		—		—	1,693,177
東日本大震災復興株式売却収入	1,477,382		—		—	1,477,382
東日本大震災復興配当金収入	50,450		—		—	50,450
運 用 収 入	91,341		—		—	91,341
東日本大震災復興運用収入	2,389		—		—	2,389
雑 収 入	152,322		—		—	152,322
東日本大震災復興雑収入	12		—		—	12
計	193,024,158		195,103	△	5,001	193,214,260
(歳 出)						
国 債 整 理 支 出	189,769,023		195,103	△	5,001	189,959,125
復 興 債 整 理 支 出	3,255,135		—		—	3,255,135
計	193,024,158		195,103	△	5,001	193,214,260

3 財政投融资特別会計

(1) 財政融資資金勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえ、事業の継続を強力に支援すべく、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業の資金繰り対策等に万全を期すために必要な財政

投融资計画の追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れ等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修 正	減 少	
資金運用収入		942,505		60,026		—	1,002,531
公債金		12,000,000		9,400,000		—	21,400,000
財政融資資金より受入		11,361,110		—		—	11,361,110
他勘定より受入		127		—		—	127
雑収入		39,178		12,626		—	51,804
計		24,342,920		9,472,652		—	33,815,572
(歳出)							
財政融資資金へ繰入		12,000,000		9,400,000		—	21,400,000
事務取扱費		7,202		—		—	7,202
諸支出金		274,801		—		—	274,801
公債等事務取扱費一般会計へ繰入		68		—		—	68
国債整理基金特別会計へ繰入		12,057,270		69,249		—	12,126,519
予備費		60		—		—	60
計		24,339,401		9,469,249		—	33,808,650

(2) 投資勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえ、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため、100,000 百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナ

ウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資を追加するものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修 正	減 少	
運用収入		265,304		—		—	265,304
利子収入		60		—		—	60
納付金		73,747		—		—	73,747
配当金収入		189,896		—		—	189,896
出資回収金収入		1,600		—		—	1,600
他会計より受入		—		100,000		—	100,000
雑収入		4		—		—	4
前年度剰余金受入		462,105		—		—	462,105
計		727,413		100,000		—	827,413
(歳出)							
産業投資支出		451,000		100,000		—	551,000
貸付金		200		—		—	200
出資金		450,800		100,000		—	550,800
事務取扱費		114		—		—	114
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入		127		—		—	127

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一 般 会 計 へ 繰 入	146,132		—		—	146,132
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040		—		—	60,040
国債整理基金特別会計へ繰入	0		—		—	0
産 業 投 資 予 備 費	70,000		—		—	70,000
計	727,413		100,000		—	827,413

4 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復及び強靱な経済構造の構築

を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一 般 会 計 より 受 入	595,222		8,000		—	603,222
石油証券及借入金収入	1,443,700		—		—	1,443,700
備 蓄 石 油 売 払 代	18,295		—		—	18,295
雑 収 入	27,254		—		—	27,254
前 年 度 剰 余 金 受 入	159,750		—		—	159,750
計	2,244,221		8,000		—	2,252,221
(歳 出)						
燃 料 安 定 供 給 対 策 費	221,607		—		—	221,607
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	56,500		—		—	56,500
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,700		—		—	2,700
エネルギー需給構造高度化対策費	349,345		8,000		—	357,345
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	144,967		—		—	144,967
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,788		—		—	15,788
事 務 取 扱 費	4,980		—		—	4,980
諸 支 出 金	0		—		—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,447,325		—		—	1,447,325
予 備 費	1,010		—		—	1,010

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
計	2,244,221		8,000		—	2,252,221

(2) 電源開発促進勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、強靱な経済構造の構築を図る

ために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	157,818		—		—	157,818
電源利用対策財源一般会計より受入	108,486		—		—	108,486
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,018		211		—	46,229
周辺地域整備資金より受入	125		—		—	125
雑 収 入	1,245		—		—	1,245
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,285		—		—	18,285
計	331,977		211		—	332,188
(歳 出)						
電 源 立 地 対 策 費	166,852		—		—	166,852
電 源 利 用 対 策 費	15,697		—		—	15,697
原子力安全規制対策費	28,939		—		—	28,939
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,642		—		—	93,642
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	79		—		—	79
事 務 取 扱 費	26,258		211		—	26,469
諸 支 出 金	0		—		—	0
予 備 費	510		—		—	510
計	331,977		211		—	332,188

5 労働保険特別会計

(1) 労 災 勘 定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、雇用の維持、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援、生活

に困っている人々への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
他 勘 定 より 受 入		907,866		—		—	907,866
一 般 会 計 より 受 入		9		—		—	9
未 経 過 保 険 料 受 入		22,552		—		—	22,552
支 払 備 金 受 入		173,213		—		—	173,213
運 用 収 入		112,097		—		—	112,097
雑 収 入		18,927		—		—	18,927
計		1,234,664		—		—	1,234,664
(歳出)							
労 働 安 全 衛 生 対 策 費		30,243		498		—	30,742
保 険 給 付 費		773,583		—		—	773,583
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入		7,134		—		—	7,134
職務上年金給付費等交付金		5,381		—		—	5,381
社会復帰促進等事業費		125,352		2,709		—	128,061
独立行政法人労働者健康安全機構運営費		11,218		15		—	11,232
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費		2,794		—		—	2,794
仕事生活調和推進費		14,054		810		—	14,864
中小企業退職金共済等事業費		2,094		—		—	2,094
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		107		—		—	107
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		27		—		—	27
個別労働紛争対策費		2,269		38		—	2,307
業 務 取 扱 費		63,824		105		—	63,928
施 設 整 備 費		1,430		—		—	1,430
保険料返還金等徴収勘定へ繰入		44,137		—		—	44,137
予 備 費		5,700		—		—	5,700
計		1,089,348		4,175		—	1,093,522

(2) 雇 用 勘 定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進、雇用の維持及び

強靱な経済構造の構築を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
他 勘 定 より 受 入		1,765,172		—		—	1,765,172
一 般 会 計 より 受 入		28,080		466		—	28,546
積 立 金 より 受 入		1,018,023		10,274		—	1,028,297

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
雇用安定資金より受入		85,437		895,146		—	980,583
運用収入		47		—		—	47
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 納付金		129		—		—	129
雑収入		20,917		—		—	20,917
計		2,917,805		905,886		—	3,823,691
(歳出)							
労使関係安定形成促進費		411		—		—	411
男女均等雇用対策費		17,136		10		—	17,146
中小企業退職金共済等事業費		6,673		—		—	6,673
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費		30		—		—	30
個別労働紛争対策費		2,269		38		—	2,307
職業紹介事業等実施費		82,450		4,289		—	86,738
地域雇用機会創出等対策費		137,214		762,760		—	899,974
高齢者等雇用安定・促進費		250,661		128,049		—	378,710
失業等給付費		1,248,071		—		—	1,248,071
育児休業給付費		690,213		—		—	690,213
就職支援法事業費		13,236		9,673		—	22,909
職業能力開発強化費		99,254		—		—	99,254
若年者等職業能力開発支援費		3,673		—		—	3,673
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営費		70,348		—		—	70,348
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費		5,728		—		—	5,728
障害者職業能力開発支援費		1,906		—		—	1,906
技能継承・振興推進費		4,914		—		—	4,914
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		2,094		—		—	2,094
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		170		—		—	170
業務取扱費		118,561		1,067		—	119,628
施設整備費		3,529		—		—	3,529
育児休業給付資金へ繰入		75,040		—		—	75,040
保険料返還金等徴収勘定へ繰入		29,225		—		—	29,225
予備費		55,000		—		—	55,000
計		2,917,805		905,886		—	3,823,691

6 年金特別会計

子ども・子育て支援勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、マスク・消毒液等の確保及び学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため、地方公共団体が行う地域子ど

も・子育て支援事業等に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
事業主拠出金収入		639,515		—		—	639,515
一般会計より受入		2,509,511		17,371		—	2,526,882
積立金より受入		71,931		263		—	72,195
雑収入		4,582		—		—	4,582
前年度剰余金受入		13,829		—		—	13,829
計		3,239,369		17,634		—	3,257,003
(歳出)							
児童手当等交付金		1,326,160		—		—	1,326,160
子ども・子育て支援推進費		1,474,353		1,095		—	1,475,447
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費		391,389		16,539		—	407,928
業務取扱費		40,850		—		—	40,850
諸支出金		217		—		—	217
予備費		6,400		—		—	6,400
計		3,239,369		17,634		—	3,257,003

7 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸入食糧麦の管理に係る保管料等に必要な

経費として 5,001 百万円を追加するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
食糧売払代		430,581		—		—	430,581
輸入食糧納付金		424		—		—	424
一般会計より受入		89,000		—		—	89,000
食糧証券収入		319,180		—		—	319,180
雑収入		12,540		—		—	12,540
計		851,725		—		—	851,725

		(単位 百万円)				
(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
食 糧 買 入 費	498,958		—		—	498,958
食 糧 管 理 費	37,451		5,001		—	42,452
交付金等他勘定へ繰入	94,995		—		—	94,995
融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ 繰入	135,321		—	△	5,001	130,319
予 備 費	85,000		—		—	85,000
計	851,725		5,001	△	5,001	851,725

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充等を

行うこととしたことによる出資金として26,800百万円の一般会計からの受入れその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	12,277		863		—	13,140
雑収入	728		—		—	728
一般会計より受入	695		—		—	695
エネルギー対策特別会計より受入	6		—		—	6
住宅資金貸付手数料収入	9		—		—	9
運用収入	0		—		—	0
雑収入	18		—		—	18
計	13,005		863		—	13,869
(支 出)						
事業損金	9,408		284		—	9,693
予備費	150		—		—	150
計	9,558		284		—	9,843

2 株式会社日本政策金融公庫

(1) 国民一般向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の

拡充を行うこととしたことによる出資金として573,513百万円の一般会計からの受入れその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	146,081		9,211		—	155,293
雑収入	28,118		—		—	28,118
一般会計より受入	26,179		—		—	26,179
運用収入	0		—		—	0
雑収入	1,938		—		—	1,938
計	174,199		9,211		—	183,410
(支 出)						
事業損金	88,787		5,249		—	94,036
予備費	1,447		—		—	1,447

(単位 百万円)

(支 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
計	90,234		5,249		—	95,483

(2) 農林水産業者向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、日本公庫資金円滑化貸付事業等を行うこ

ととしたことによる出資金及び補給金として16,759百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	29,735		919		—	30,653
雑収入	18,742		463		—	19,205
一般会計より受入	16,915		463		—	17,378
東日本大震災復興特別会計より受入	16		—		—	16
運用収入	0		—		—	0
雑収入	1,811		—		—	1,811
計	48,477		1,382		—	49,858
(支 出)						
事業損金	43,414		1,641		—	45,056
予備費	550		—		—	550
計	43,964		1,641		—	45,606

(3) 中小企業者向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡

充を行うこととしたことによる出資金として398,000百万円の一般会計からの受入れその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	73,858		1,527		—	75,385
雑収入	21,354		—		—	21,354
一般会計より受入	14,968		—		—	14,968
エネルギー対策特別会計より受入	1		—		—	1
運用収入	148		—		—	148
雑収入	6,237		—		—	6,237
計	95,211		1,527		—	96,739
(支 出)						
事業損金	43,496		6,326		—	49,822
予備費	640		—		—	640

(単位 百万円)

(支 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
計	44,136		6,326		—	50,462

(4) 信用保険等業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、中小企業信用保険事業に要する資金に充てる出資金として1,206,200百万円の一般会

計からの受入れの追加を行うこととしており、これに伴い、中小企業信用保険価額の限度額の引上げその他所要の補正を行うものである。

予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事 業 益 金	0		—		—	0
保 険 料 収 入	137,020		48,673		—	185,694
回 収 金	51,622		7,180		—	58,801
雑 収 入	485		7		—	493
運 用 収 入	274		7		—	282
雑 収 入	211		—		—	211
計	189,127		55,860		—	244,988
(支 出)						
事 業 損 金	5,392		—		—	5,392
保 険 費	372,981		213,911		—	586,891
予 備 費	260		—		—	260
計	378,633		213,911		—	592,544

(5) 危機対応円滑化業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、危機対応円滑化業務に要する資金に充て

る出資金として10,508百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事 業 益 金	9,748		63,686		—	73,434
補 償 料 収 入	793		10,165		—	10,957
雑 収 入	213		—		—	213
一般会計より受入	205		—		—	205
運 用 収 入	7		—		—	7
雑 収 入	1		—		—	1
計	10,754		73,851		—	84,605
(支 出)						
事 業 損 金	10,207		64,634		—	74,841
補 償 金	24,949		24,783		—	49,732

							(単位 百万円)
(支 出)		当 初	補		正		計
			追	加	修 正	減 少	
利 子 予	補 給 金	2,563		8,741		—	11,304
	備 費	9		—		—	9
	計	37,728		98,158		—	135,885

第5 財 政 投 融 資

今回の予算補正においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえ、事業の継続を強力に支援すべく、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業の資金繰り対策等に万全を期すため、株式会社日本政策金融公庫等5機関に対し、総額101,877億円(財政融資99,877億円、産業投資1,000億円及び政府保証1,000億円)の財政投融資計画の追加を行うこととしている。

1 運 用

(1) 株式会社日本政策金融公庫

① 国民一般向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等の拡充を行うとともに、貸付規模を47,050億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等30,050億円を見込むほか、財政投融資17,000億円を追加することとしている。

② 農林水産業者向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、貸付規模を2,860億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等160億円を見込むほか、財政投融資2,700億円を追加することとしている。

③ 中小企業者向け業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充を行うとともに、貸付規模を41,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等27,000億円を見込むほか、財政投融資14,000億円を追加することとしている。

④ 危機対応円滑化業務

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対

策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、貸付規模を70,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等10,000億円を見込むほか、財政投融資60,000億円を追加することとしている。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充等を行うとともに、貸付規模を3,809億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1,373億円を見込むほか、財政投融資2,436億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人国際協力機構

新型コロナウイルス感染症による影響を受けたアジア・大洋州等の開発途上国に対し、緊急円借款を実施するため、出融資規模を2,500億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等9億円を見込むほか、財政投融資2,491億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人福祉医療機構

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、資金繰り対策の推進を図るため、貸付規模を1,250億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融資1,250億円を追加することとしている。

(5) 株式会社日本政策投資銀行

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援や、国内企業の海外子会社等の外貨建て資金繰り支援に必要な資金需要に対応するため、出融資規模を3,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1,000億円を見込むほか、財政投融資2,000億円を追加することとしている。

2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 101,877 億円であるが、この財源としては、財政融資資

金 99,877 億円、財政投融资特別会計投資勘定 1,000 億円及び政府保証外債 1,000 億円を予定している。

なお、令和 2 年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

(単位 億円)			
機 関 名	当 初 計 画	補 正	改 定 計 画
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	130,384
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	3,702
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	8,202
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	3,844
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	11,000
小 計	55,255	101,877	157,132
食料安定供給特別会計外 28 機関	76,940	—	76,940
合 計	132,195	101,877	234,072

付 表

1 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	2 年 度 成 立 予 算 額 (A)	改 2 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)	
I 経 常 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	634,590	634,590	—	
税 外 収 入	54,200	54,200	—	
公 債 金	254,462	488,086	233,624	
前 年 度 剰 余 金 受 入	5,268	5,268	—	
小 計	948,520	1,182,144	233,624	
投 資 部 門 へ 充 当	△ 2,343	△ 3,132	△ 790	
計	946,177	1,179,011	232,834	
(歳 出)				
一 般 経 費	941,177	1,159,011	217,834	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	—	15,000	15,000	
予 備 費	5,000	5,000	—	
計	946,177	1,179,011	232,834	
II 投 資 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	540	540	—	
税 外 収 入	6,413	6,413	—	
公 債 金	71,100	94,390	23,290	
前 年 度 剰 余 金 受 入	7	7	—	
小 計	78,060	101,350	23,290	
経 常 部 門 か ら 充 当	2,343	3,132	790	
計	80,402	104,482	24,080	
(歳 出)				
公共事業関係費、施設費等	80,402	104,482	24,080	
III 合 計	1,026,580	1,283,493	256,914	

(備考) 1 2 年度の補正(第1号)後の公債金収入の総額は582,476億円であり、その内訳は次のとおりである。

- (1) 経常部門の「公債金」(488,086億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(94,390億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投 資 部 門 歳 出 内 訳

		(単位 億円)		
区 分		2 年 度 成 立 予 算 額 (A)	改 2 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)
I	公 共 事 業 費			
	(イ) 公 共 事 業 関 係 費	67,886	67,886	—
	┌ 特 定 財 源 見 合	6,840	6,840	—
	└ 財 政 法 公 債 対 象	61,046	61,046	—
	(ロ) そ の 他 施 設 費	7,943	8,409	466
	┌ 特 定 財 源 見 合	120	150	30
	└ 財 政 法 公 債 対 象	7,823	8,258	436
II	出 資 金	3,437	27,050	23,614
	(財 政 法 公 債 対 象)			
III	貸 付 金	1,137	1,137	—
	(財 政 法 公 債 対 象)			
IV	合 計	80,402	104,482	24,080
	┌ 特 定 財 源 見 合	6,960	6,990	30
	└ 財 政 法 公 債 対 象	73,443	97,492	24,049

(備考) 1 2 年度の補正(第 1 号)後の「財政法公債対象経費」97,492 億円の内訳は、第 2 一般会計(B)歳入の公債金(14 頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)、民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

区 分	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	—	—	—	—	63,513,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,381,307	—	—	—	—	50,381,307
政 府 資 産 整 理 収 入	235,221,241	—	—	—	—	235,221,241
雑 収 入	5,775,721,246	—	—	—	—	5,775,721,246
公 債 金	32,556,200,000	25,691,353,518	—	25,691,353,518	—	58,247,553,518
前 年 度 剰 余 金 受 入	527,447,532	—	—	—	—	527,447,532
計	102,657,971,326	25,691,353,518	—	25,691,353,518	—	128,349,324,844

(2) 歳出予算補正主要経費別表

事 項	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	額	
社 会 保 障 関 係 費						
1 年 金 給 付 費	12,523,170,516	—	—	—	—	12,523,170,516
2 医 療 給 付 費	12,154,602,240	18,330,667	—	18,330,667	—	12,172,932,907
3 介 護 給 付 費	3,383,750,556	—	—	—	—	3,383,750,556
4 少 子 化 対 策 費	3,038,733,626	17,370,635	—	17,370,635	—	3,056,104,261
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,202,725,344	302,910,928	—	302,910,928	—	4,505,636,272
6 保 健 衛 生 対 策 費	518,350,714	424,320,109	—	424,320,109	—	942,670,823
7 雇 用 労 災 対 策 費	39,463,942	110,591,928	—	110,591,928	—	150,055,870
計	35,860,796,938	873,524,267	—	873,524,267	—	36,734,321,205
文 教 及 び 科 学 振 興 費						
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,522,141,000	—	—	—	—	1,522,141,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,363,864,598	300,413,770	—	300,413,770	—	1,664,278,368
3 文 教 施 設 費	124,998,606	5,732,933	—	5,732,933	—	130,731,539
4 教 育 振 興 助 成 費	2,376,846,354	28,023,727	—	28,023,727	—	2,404,870,081
5 育 英 事 業 費	117,608,751	52,363	—	52,363	—	117,661,114
計	5,505,459,309	334,222,793	—	334,222,793	—	5,839,682,102
国 債 費	23,351,520,636	125,854,033	—	125,854,033	—	23,477,374,669
恩 給 関 係 費						
1 文 官 等 恩 給 費	6,624,235	—	—	—	—	6,624,235
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	158,271,671	—	—	—	—	158,271,671
3 恩 給 支 給 事 務 費	940,167	—	—	—	—	940,167
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	9,147,562	—	—	—	—	9,147,562
計	174,983,635	—	—	—	—	174,983,635

		(単位 千円)				
事 項	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額	
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
地方交付税交付金	15,608,534,600	—	—	—	15,608,534,600	
地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	—	24,882,000	225,609,000	
防 衛 関 係 費	5,313,345,107	12,058,394	—	12,058,394	5,325,403,501	
公 共 事 業 関 係 費						
1 治山治水対策事業費	1,137,507,000	—	—	—	1,137,507,000	
2 道路整備事業費	1,781,931,000	—	—	—	1,781,931,000	
3 港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	—	—	—	458,437,000	
4 住宅都市環境整備事業費	694,722,000	—	—	—	694,722,000	
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	—	—	—	137,185,000	
6 農林水産基盤整備事業費	692,613,000	—	—	—	692,613,000	
7 社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	—	—	—	1,801,456,000	
8 推 進 費 等	78,053,000	—	—	—	78,053,000	
小 計	6,781,904,000	—	—	—	6,781,904,000	
9 災害復旧等事業費	75,162,000	—	—	—	75,162,000	
計	6,857,066,000	—	—	—	6,857,066,000	
経 済 協 力 費	512,271,349	135,710,226	—	135,710,226	647,981,575	
中 小 企 業 対 策 費	175,272,017	7,972,003,096	—	7,972,003,096	8,147,275,113	
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	949,483,304	8,210,768	—	8,210,768	957,694,072	
食料安定供給関係費	984,014,987	246,477,774	—	246,477,774	1,230,492,761	
そ の 他 の 事 項 経 費	6,664,496,444	14,458,410,167	—	14,458,410,167	21,122,906,611	
皇 室 費	11,573,381	—	—	—	11,573,381	
国 会	127,385,239	—	—	—	127,385,239	
裁 判 所	326,624,181	—	—	—	326,624,181	
会 計 検 査 院	17,099,094	—	—	—	17,099,094	
内 閣	176,103,240	5,046,503	—	5,046,503	181,149,743	
内 閣 府	779,008,173	1,049,541,044	—	1,049,541,044	1,828,549,217	
総 務 省	740,898,138	12,888,335,573	—	12,888,335,573	13,629,233,711	
法 務 省	820,570,628	5,730,457	—	5,730,457	826,301,085	
外 務 省	313,469,490	14,803,752	—	14,803,752	328,273,242	
財 務 省	1,106,100,172	105,055,664	—	105,055,664	1,211,155,836	
文 部 科 学 省	220,451,790	7,293,422	—	7,293,422	227,745,212	
厚 生 労 働 省	264,710,504	15,447,501	—	15,447,501	280,158,005	
農 林 水 産 省	412,123,824	2,926,768	—	2,926,768	415,050,592	
経 済 産 業 省	400,021,850	327,118,855	—	327,118,855	727,140,705	
国 土 交 通 省	854,075,477	33,610,928	—	33,610,928	887,686,405	
環 境 省	94,281,263	3,499,700	—	3,499,700	97,780,963	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	—	1,500,000,000	—	1,500,000,000	1,500,000,000	
予 備 費	500,000,000	—	—	—	500,000,000	
合 計	102,657,971,326	25,691,353,518	—	25,691,353,518	128,349,324,844	

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
皇 室 費	11,573,381	—	—	—	11,573,381
国 会	128,530,580	—	—	—	128,530,580
裁 判 所	326,624,181	—	—	—	326,624,181
会 計 検 査 院	17,099,094	—	—	—	17,099,094
内 閣	176,103,240	5,046,503	—	5,046,503	181,149,743
内 閣 府	4,060,788,932	1,253,372,802	—	1,253,372,802	5,314,161,734
総 務 省	16,769,154,908	12,913,713,573	—	12,913,713,573	29,682,868,481
法 務 省	820,570,628	5,730,457	—	5,730,457	826,301,085
外 務 省	712,007,381	102,785,778	—	102,785,778	814,793,159
財 務 省	25,157,926,086	3,524,137,897	—	3,524,137,897	28,682,063,983
文 部 科 学 省	5,415,218,203	276,269,822	—	276,269,822	5,691,488,025
厚 生 労 働 省	33,036,565,690	727,016,265	—	727,016,265	33,763,581,955
農 林 水 産 省	2,217,023,010	250,450,542	—	250,450,542	2,467,473,552
経 済 産 業 省	1,243,458,715	6,565,919,852	—	6,565,919,852	7,809,378,567
国 土 交 通 省	6,898,261,553	43,211,165	—	43,211,165	6,941,472,718
環 境 省	353,720,637	11,640,468	—	11,640,468	365,361,105
防 衛 省	5,313,345,107	12,058,394	—	12,058,394	5,325,403,501
合 計	102,657,971,326	25,691,353,518	—	25,691,353,518	128,349,324,844

3 令和2年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調

(単位 千円)

会 計 名	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
交付税及び譲与税配付金					
歳 入	51,782,110,072	24,882,000	—	24,882,000	51,806,992,072
歳 出	51,587,205,163	24,882,000	—	24,882,000	51,612,087,163
国 債 整 理 基 金					
歳 入	193,024,158,313	195,103,092 △	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
歳 出	193,024,158,313	195,103,092 △	5,001,439	190,101,653	193,214,259,966
財 政 投 融 資					
財政融資資金勘定					
歳 入	24,342,920,251	9,472,652,211	—	9,472,652,211	33,815,572,462
歳 出	24,339,401,177	9,469,249,059	—	9,469,249,059	33,808,650,236
投 資 勘 定					
歳 入	727,413,455	100,000,000	—	100,000,000	827,413,455
歳 出	727,413,455	100,000,000	—	100,000,000	827,413,455
特定国有財産整備勘定					
歳 入	64,003,295	—	—	—	64,003,295
歳 出	15,486,549	—	—	—	15,486,549
エ ネ ル ギ ー 対 策					
エネルギー需給勘定					
歳 入	2,244,220,958	8,000,000	—	8,000,000	2,252,220,958
歳 出	2,244,220,958	8,000,000	—	8,000,000	2,252,220,958
電源開発促進勘定					
歳 入	331,977,419	210,768	—	210,768	332,188,187
歳 出	331,977,419	210,768	—	210,768	332,188,187
原子力損害賠償支援勘定					
歳 入	11,762,001,975	—	—	—	11,762,001,975
歳 出	11,762,001,975	—	—	—	11,762,001,975
労 働 保 険					
労 災 勘 定					
歳 入	1,234,663,642	—	—	—	1,234,663,642
歳 出	1,089,347,633	4,174,621	—	4,174,621	1,093,522,254
雇 用 勘 定					
歳 入	2,917,804,648	905,885,982	—	905,885,982	3,823,690,630
歳 出	2,917,804,648	905,885,982	—	905,885,982	3,823,690,630
徴 収 勘 定					
歳 入	2,753,911,827	—	—	—	2,753,911,827
歳 出	2,753,911,827	—	—	—	2,753,911,827
年 金					
子ども・子育て支援勘定					
歳 入	3,239,368,722	17,633,897	—	17,633,897	3,257,002,619
歳 出	3,239,368,722	17,633,897	—	17,633,897	3,257,002,619

(単位 千円)

会 計 名	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額					改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額			
そ の 他 の 勘 定							
歳 入	92,029,473,757	—	—	—	—	—	92,029,473,757
歳 出	92,029,473,757	—	—	—	—	—	92,029,473,757
食 料 安 定 供 給							
食 糧 管 理 勘 定							
歳 入	851,725,212	—	—	—	—	—	851,725,212
歳 出	851,725,212	5,001,439 △	5,001,439	—	—	—	851,725,212
そ の 他 の 勘 定							
歳 入	421,478,610	—	—	—	—	—	421,478,610
歳 出	415,843,561	—	—	—	—	—	415,843,561

4 令和2年度政府関係機関収入支出予算補正(機第1号)額調

		(単位 千円)				
機 関 名	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
沖縄振興開発金融公庫						
収 入	13,005,371	863,238	—	863,238		13,868,609
支 出	9,558,051	284,477	—	284,477		9,842,528
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務						
収 入	174,199,198	9,211,103	—	9,211,103		183,410,301
支 出	90,234,034	5,249,328	—	5,249,328		95,483,362
農林水産業者向け業務						
収 入	48,476,604	1,381,532	—	1,381,532		49,858,136
支 出	43,964,473	1,641,075	—	1,641,075		45,605,548
中小企業者向け業務						
収 入	95,211,316	1,527,350	—	1,527,350		96,738,666
支 出	44,135,744	6,325,804	—	6,325,804		50,461,548
信用保険等業務						
収 入	189,127,386	55,860,251	—	55,860,251		244,987,637
支 出	378,632,841	213,910,870	—	213,910,870		592,543,711
危機対応円滑化業務						
収 入	10,754,379	73,850,813	—	73,850,813		84,605,192
支 出	37,727,677	98,157,693	—	98,157,693		135,885,370
特定事業等促進円滑化業務						
収 入	1,275,378	—	—	—		1,275,378
支 出	1,275,377	—	—	—		1,275,377

5 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

(単位 億円)

改2年度予算額

区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		174,838
(歳出)		
年金	金	131,335
医療	療	121,729
介護	護	33,838
少子化対策	策	30,562
合	計	317,464

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、2年度における消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。